

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和4年4月15日

事業名称		財政事務費 [予算編成事務]						
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	財政管理費	事業番号 1	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの							
担当部署・課長名	財政		課	財政担当	係	課長名	鈴木 俊也	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	行 - 1		
【施策名】 適正な財政運営					総合計画書 (ページ)	119		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 事務事業(施策)			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①当初予算における事業費の数 ②補正予算後における事業費の数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 限られた財源の中で、適時、施策の充実を図るための予算を編成する。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①当初予算の回数 ②補正予算の回数				
	③ そのために何をしましたか。 毎年10月から次年度の当初予算(施策)について見積書を作成し、その内容の調整及び査定を行いながら予算を編成している。また、当初予算編成後の状況変化等に対応する補正予算を編成している。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①当初予算の額 ②補正予算後の額				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値	①件 ②件	361 375	337 379	337 385		
	成果指標	②の数値	①回 ②回	1 5	1 10	1 10		
	目 標	②の目標値		-	-	-		
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 予算の編成は、各事業の実施状況や国の動向等に伴い変動するため、目標を設定することについて、なじまない。								
3 経費	活動指標	③の数値	①千円 ②千円	31,011,000 33,805,457	32,144,000 44,939,481	31,749,000 39,204,603		
	事業費(実績)	円		3,800,330	3,813,002	3,626,995		
	財源	一般財源	円		3,800,330	3,813,002	3,626,995	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		特定財源	円					
		(うち受益者負担)	円					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人		3.0	3.0	3.0	
		所要人数(再任用)	人		0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円		24,930,000	25,140,000	24,750,000		
	職員人件費(再任用)	円		0	0	0		
	事業費+人件費	円		28,730,330	28,953,002	28,376,995		
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 限られた財源の中、効率的かつ効果的に予算編成を行うため、「財務書類」や「行政評価」「業務分析」等の結果を活用し、市全体の公共施設のあり方や事務事業の見直しが必要になっている。							
	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 令和3年度については、令和2年度に実施した業務分析の結果を令和4年度当初予算に反映させるなど、予算編成において歳出の縮減を図った。また、統一的な基準に基づく財務書類については、施設の減価償却費などのフルコストの情報を活用するなど、今後も有効な活用方法を検討していく。 厳しい財政状況の中、長期的な視点に立ち、効果的かつ効率的な行財政運営を今後も行っていく必要があると考える。							
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 令和3年度については、令和2年度に実施した業務分析の結果を令和4年度当初予算に反映させるなど、予算編成において歳出の縮減を図った。また、統一的な基準に基づく財務書類については、施設の減価償却費などのフルコストの情報を活用するなど、今後も有効な活用方法を検討していく。 厳しい財政状況の中、長期的な視点に立ち、効果的かつ効率的な行財政運営を今後も行っていく必要があると考える。							